

新春街頭

令和6年1月1日
新春街頭活動を行いました。



能登半島地震救援募金

令和6年1月27日
能登半島地震救援募金活動を行いました。



県立高校学びの祭典

令和5年12月23日
県立高校学びの祭典に出席しました。



能登半島救援募金日赤寄託

令和6年2月21日
能登半島地震救援募金活動で募った救援募金を
日赤へ寄託しました。



情熱行動

熊本県議会議員 本田雄三
HP : <https://hondayuzo.com>

連絡先：県議会公明党 096-333-2645
MAIL : yuuzou303666@gmail.com



本田ゆうぞう
HP

熊本県議会議員

情熱と行動で 活力ある熊本を!!
KUMAMOTO



本田ゆうぞう 議会NEWS

情熱行動
令和6年
vol.13

特集 令和6年2月定例会（2月15日）本会議 一般質問

一般質問項目

5回目の一般質問を行いました!!

- 1 ビッグチャンスを生かした熊本の将来展望について
- 2 人工衛星活用による水道管漏水把握について
- 3 熊本スーパーハイスクール全体発表会
「県立高校学びの祭典」について

- 4 起立性調節障害への対応について
- 5 水素利活用促進に向けた県の方針について
- 6 自転車の安全利用と110番映像通報システムの周知について

⇒ 詳しい内容は中面をご覧ください。

視察 国交大臣滝室坂視察同行 令和6年2月16日

滝室坂トンネル工事は、難工事が想定されましたが、我が国の最新技術の粋を結集し、着々と進んでいます。開通が楽しみです！！



ごあいさつ

寒暖の差も緩みはじめ、過ごしやすい季節となりましたが、皆さまいかがお過ごしでしょうか。

本年は正月早々から能登半島地震や航空機の事故が発生し、犠牲になられた皆さまのご冥福を心よりお祈り申し上げるとともに、被災された多くの皆さまへお見舞いを申し上げます。一日も早い復旧と復興を願ってやみません。

さて、令和5年度の最終定例議会も3月4日に閉会いたしました。令和6年度当初予算は知事の改選期を挟んだ予算となるため、骨格予算として、総額7707億円が計上されました。4月からは新しい知事のもとで県政が動き始めます。私も小さな声に耳を傾け、諸課題に全力で取組んでまいりますので、ご指導・ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願ひ申し上げます。

季節の変わり目で体調を壊しやすい時期でもありますので、お身体ご自愛ください。



熊本県議会議員
本田ゆうぞう

情熱行動

情熱と行動で未来をひらく活力ある熊本をつくる 定例会の一般質問について一部ご紹介します。

ビッグチャンスを生かした熊本の将来展望について

Q (1) TSMCの進出は、熊本県全体にどのような良い影響をもたらし、直面している課題である少子高齢化及び人口減少の歯止めにどう貢献すると考えるか。



Q (2) ビッグチャンスを生かした熊本の将来展望について、どのようにイメージしているか。



- A**
- 先日、JASM第2工場も熊本県に建設すると報じられた。第1工場と合わせた投資金額は約2兆9,600億円以上。
 - 新たな民間投資により、地場企業との取引拡大や、空港・港の利用拡大、交流人口の拡大など、波及効果は様々な分野に及ぶ。
 - 新たな雇用が創出され、県内の大学・高校の新卒者の県内就職率の向上や、働く世代の移住定住にもつながる。
 - 熊本への人流が加速し、多くの皆さまが定住することにより、少子高齢化及び人口減少抑制に寄与すると考える。

人工衛星活用による水道管漏水把握について



県下の水道設備については、耐用年数の40年を超える設備が増加しているが、各自治体及び水道事業者の資金面やマンパワー不足で対応の遅れが危惧される。災害は待ったなしの対応が求められ、生活に絶対不可欠な水の供給を確立するために「人工衛星活用」による漏水箇所の把握や計画的な老朽化対策をどのように取組むのか。

- A**
- 県内の上水道でも、法定耐用年数40年を超えた管路の割合が、令和3年度末時点で16.8%となり、10年間で2倍近くに増加。
 - 人口減少に伴い料金収入も減少する中、老朽化した管路の更新には多額の費用が必要で、市町村等では財源の確保が課題。
 - 国庫補助金や地方財政措置などの国の財政支援制度が設けられているが、採択要件や対象施設の制限があるため、県では、国に採択要件の緩和や対象施設の拡充等を要望。
 - 議員ご紹介の衛星画像の解析技術による漏水調査は、施設の維持管理や管路更新計画の策定などにおける業務効率化につながる可能性がある。
 - 県としては、この新技术等に関する情報収集や市町村等への情報提供に努め、水道施設の計画的な更新を着実に進められるよう、より一層の支援を行って参る。

熊本スーパーハイスクール全体発表会「県立高校学びの祭典」について

「県立高校学びの祭典」の開会式に参加しましたが、各高校の生徒が独自に取組んだ成果をポスターとして展示、また、企業とコラボした商品を販売するブース等も設置され、溢れんばかりの皆さんのが熱気に感動しました。実際に素晴らしい祭典であり、スポーツにおけるインターハイと同様に県民の皆さまへも積極的なアピールが必要であると思うが、本県の高校教育における重要な祭典の周知徹底をどのように取組む考えなのか。

- A**
- 本発表会は、県内全ての県立高校で、探究活動に取組む生徒が一堂に会し、学習活動の成果を発表するとともに、小中学生や地域の方々に県立高校の魅力を知りたい情報発信のイベントとして開催。
 - 第2回学びの祭典では、高校生と一般来場者を合わせて約3,000人の参加者。300を超える研究発表をはじめ、さまざまな分野の大会で受賞実績を持つ13校によるステージ発表が行われた。7月豪雨災害の復興支援として、球磨中央高校と山崎製パンが共同開発したランチパックの販売や、生徒が製作したロボットの操作体験など、来場者も楽しみながら県立高校生の学びを知る機会となった。
 - ホームページの掲載に加え、報道投げ込みを積極的に行うとともに、県内全ての中学校にチラシを配布する。

Q 起立性調節障害への対応について



増加の一途を辿る小中学校生の不登校の一つの要因が「起立性調節障害」であると文科省も警鐘を鳴らしている。教育現場における起立性調節障害への理解とその対応に関する周知等を図っていくため、今後どのように取組んで行くのか。

- A**
- 起立性調節障害は、「朝、起きられない」「倦怠感」などの症状がみられ、学校生活への影響や不登校状態が懸念される自律神経機能不全の一つ。

● 学校関係者の組織的対応も進んできたが、いまだ困り感を抱えている児童生徒も少なくなく、更なる取組みが必要。

● 起立性調節障害への理解と適切な対応等が図られるよう、健康福祉部や熊本県医師会等と協力して、議員ご提案のようなガイドラインを作成し、周知を図りたい。

● 起立性調節障害で悩んでいる児童生徒が健康で安全な学校生活を送ることができるようしっかり取組んで参る。



QRコードを読み取ると定例会を視聴できます。

質問者
本田 雄三

Q 自転車の安全利用と110番映像通報システムの周知について

- (1) 自転車の安全利用における諸課題をどのように考えるか。

A

● 自転車の安全利用について
現状においては、基本的な交通ルールを守っていない自転車の利用者も見受けられ、自転車の交通ルールを周知し、その遵守を求めることが重要な課題。

県警察において小・中学校や高校のほか、地域の高齢者を対象とした講習会等に警察官を派遣して自転車に関する交通安全教育を行うなどの取組みを行っており、引き続き参りたい。横断歩道における自転車に関する事故を防止するためには、自転車の利用者が横断歩道における安全な通行方法を実践するとともに、自動車の運転者が横断歩道に接近した際の一時停止義務等を遵守することが重要。

交通安全教育や指導取締り等を通じて周知を図りたい。「自転車専用レーン」の設置について、自転車に関する事故を防止する上で効果的な手法の一つであるが、設置に当たっては一定の道路空間の確保等が必要。

道路管理者と連携しながら、道路や交通の状況に応じて個別に判断して参りたい。

水素利活用促進に向けた県の方針について



先進的に水素の利活用を展開する福島県や山梨県は、国・県や企業のバックアップが先行した形。

福岡県や大分県は、独自に民間活力を導入した水素製造事業や、水素製造のための地熱開発を推進されている。2050年カーボンニュートラルの実現に向けた中間目標年次である2030年まで、後6年。確実にシフトが見込まれる水素産業に対し、どのような方針で取組むのか。

- A**
- 水素は、幅広い産業分野での活用が見込まれ、燃焼時に二酸化炭素を排出しない、カーボンニュートラルとなるエネルギー。県としても、國の方針に基づき、実現可能な取組みを一つ一つ着実に進めたい。

● 九州には、電力需要の3倍を超える再エネ発電が潜在的にあり、この再エネを活用した水素も含む「低炭素水素」の有効活用によってカーボンニュートラルを実現できるポテンシャルがある。一方で、供給インフラの整備、需要の創出、需要と供給をつなぐネットワークの構築などが課題であり、企業や関係団体との連携や広域的な地域間連携が重要。

● 新たな取組みとして、水素エネルギー分野の情報を収集し、ビジネスマッチングや技術交流を行うことを目的とした「水素バリューチェーン協議会」に参加している。

● 水素社会の実現に向けて、引き続き、国や九州各県、熊本県工業連合などと連携して、水素エネルギーの利活用の促進に取組む。



- 110番映像通報システムについて
110番の通報者にスマートフォンのカメラ機能を用いて現場の画像等を送信してもらうもので、警察が110番通報に迅速かつ的確に対応する上で効果的なシステム。

110番通報の際に本システムを円滑に利用してもらうため、県警ホームページにシステムの利用方法等を掲載し、1月10日の「110番の日」に関する広報啓発の一環として、本システムについても併せて周知。様々な媒体を活用した広報活動を行っている。

引き続き、こうした広報活動により、本システムが県民の皆様の間に広く周知されるよう努める。